

プラン策定の取組状況について

- ごみゼロ社会実現プラン策定委員会
- アドバイザー会議
- 行政連絡会議
- ごみゼロ談義
- ごみゼロ政策研修会
- ごみゼロホームページ
- ごみ減量化等に関する調査研究



ごみゼロ社会実現プラン 策定委員会



- 第1回委員会（平成16年7月1日開催）
 - プランに関する確認事項
 - 計画期間を2005年から2025年までの20年とする
 - 対象廃棄物を一般廃棄物（家庭系、事業系ごみ）とする
 - 推進主体を県内のごみに関わるあらゆる主体とする
 - 数値目標を設定した取組とする
 - 県民参画によるプランづくりとする

- 第2回委員会
平成16年12月4日開催



アドバイザー会議



- 第1回全体会議(平成16年7月16日開催)
 - 策定委員会の議論を受けて、今後の進め方などについて確認
 - 課題別グループを設置し、数値目標などについて具体的に検討
- 【発生・排出抑制G】 8月30日、10月4日
 - 【再資源化G】 8月23日、10月1日
 - 【環境学習・県民参画G】 8月25日、10月8日
- 第2回全体会議(平成16年11月18日開催)
 - 現状と課題等に関する調査について
 - 県民アンケート調査
 - ごみ組成分析調査
 - 先進事例調査
 - ごみゼロ社会実現プラン中間案(素案)について
 - 数値目標設定の考え方について
 - 目標達成のための具体的な取組みについて



第1回アドバイザー会議での主な意見

- 市民に理解をしてもらえるプランでなくてはならない。
- 世代や立場に関わらず、ごみについての共通認識を一定以上まで引き上げられる目標ができればよいと思う。
- 環境リーダーなど地域における人材育成が重要である。
- プラン策定は、県民と事業者と行政が三者で進める県民運動である。
- 循環型社会を持続可能な社会としてみる場合、環境・経済・社会の3つの持続性が同時に成り立つ必要がある。



行政連絡会議（各県民局単位で開催）

- 第1回 平成16年5月～6月（7回開催）
 - 市町村等担当者 85名出席
 - ごみゼロ社会実現プログラムの概要説明と意見交換などを実施
- 第2回 平成16年11月～12月
 - ごみゼロ社会実現プラン中間案（素案）の概要説明と意見交換を実施



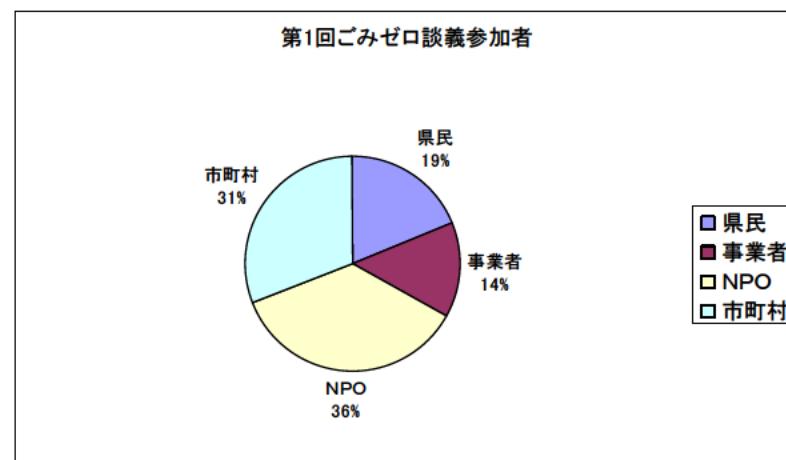
第1回行政連絡会議での主な意見



- 「ごみ」のとらえ方(定義づけ、資源ごみを「ごみ」として考えるかどうか? など)もきちんと整理すべき。解釈がかわるだけで、ごみ量が変わる。
- 拡大生産者責任の追及が大事。出したところ(生産者)が責任をもってすべて引き取ればよいと思う。
- リサイクルシステムの確立が重要。きちんと分別しさえすればリサイクルできるような仕組みを、県が構築してほしい。
- ごみの有料化、或いは、ごみになるようなものへの税制度を考える必要があるのではないか。
- 事業者が排出するごみについては、事業者が混同しているという面もあるが、市町村としては、「一般廃棄物」と「産業廃棄物」という区分で簡単に切り分けられないという面もある。
- ごみ処理経費の出し方(まとめ方)にもいろいろ考え方はあると思う。(維持管理費だけか、建設費やその他経費を含めるかなど)「廃棄物会計」のような視点を取り入れていかないといけないと思う。

ごみゼロ談義（各県民局単位で開催）

- 第1回 平成16年6月～8月（7回開催）
 - ごみ問題に取り組んでいる住民や事業者の方を対象に、ごみ減量化の取組やごみゼロ社会実現プログラムに対しての意見交換を実施
 - 出席者100名
- 第2回 平成16年11月～12月
 - ごみゼロ社会実現プラン中間案（素案）の概要説明と意見交換





ごみゼロ談義での主な意見(住民)

- 有料化になったからといってごみが減るわけではないと思う。いかに、ごみ減量に関する市民の理解を進めるかということが重要。
- ちゃんとしているひとへの「報い」がないといけない。ちゃんとしているひとと、していないひとの負担(有料化)の差など。
- 記名式でごみを出せばいいのではないか。名前があるのとないのとでは、出し方(分別や中身)が全然違う。
- 徹底した分別を進めて、再資源化を進める社会を創るべき。
- ごみのことを主婦ひとりでするのはきびしい。家族みんなで、子どもたちといっしょに話をしながらやっていけばいいと思う。
- ごみ減量、ごみゼロ推進のPRもなかなか目に見えてこない。インパクトのある標語や広報活動も大事ではないか。
- ごみをゼロにするという発想だけではなく、経済面での話をしていないといけない。

ごみゼロ談義での主な意見(事業者)



- 資源化における問題点のひとつとして、一般廃棄物と産業廃棄物の混在が多いことがある。高コスト構造に繋がっており、分別により処理コストが大きく下がる。
- 分別について、なぜこれをしているかという意識付けが必要。分別されたものがどうなるのかということがきちんと情報として提供され、住民が理解するというレベルから始めるべき。
- 県民のみなさんが持ち寄ってくれる、それを受け入れられる施設がもっと増えれば、もっとごみは減るのではないか。
- (生ごみ)堆肥は、非常に手間がかかって、決して安くできない。「農業」で使ってもらおうと思うと「安くないと使えない」。しっかりした仕組み作りが必要。
- 官、民、事業者の三位一体の取組がないとごみゼロ社会の実現は難しい。人間の生活水準が高水準化しており、ものが溢れている。ライフスタイルそのものを見直さないとごみは減らない。
- こういう施策をしたら〇〇%ごみが減る(どれだけ減る)というものを数字で示していただいた方がわかりやすいし、判断しやすい。判断材料のひとつとして、わかりやすい進め方が必要。

ごみゼロ談義での主な意見(NPO)



- 分別はしているが、出す量は減っていない。ごみを出さないように、そして、ごみを買わないように。消費者の気持ちの持ち方ではないか。
- 容器包装リサイクル法で事業者が費用を負担しているが、もっと、事業者の負担を大きくすることは良いと思う。
- 生ごみをバイオガス化して燃料電池による発電を行うのが、これからの有効なエネルギー利用の方法と考えている。県は、新しい技術についても十分検討していくべき。
- 環境教育は、すぐに、「ごみを出さないで！」という直接的な話になりがちだが、日本人が持っていた、ものを大切に長く使う文化を見直し大切にし、その結果ごみが減るといった教育の仕方が必要。
- 「こういう施策が決まった」と決定してから言って、進めていこうとしてもなかなか進まない。なんとか、初めから、県民みんなが計画や施策の中に入り込めるようなシステムが必要である。
- 県は、「ひとつのシステムありき」ではいけない。県民と何がよいのか一緒に考え、この地域ならこれでいこうという、ローカルなやり方があってもいい。
- 県がさまざまな設備、技術ひとつひとつをきっちり把握して、市町村が相談に来たとき、コンサルタントのように十分な情報を提供できるようにしていくべき。



ごみゼロ談義での主な意見(市町村)

- 「事業系ごみ」が増えてきているが、比較的大きな事業所の分別等は進んでいるが、小さい個人の店などでは分別も難しい面があり、これからの課題であると思う。
- 市町村合併の問題と、ごみの問題。収集体制や処理の方法が違う。堆肥化以前の問題として、整合をとらなければならない課題がある。
- ごみの量が多いという実感が無い。住民は知らない。切迫感はない。情報を知らない。統一の目標(ごみ減量化)がない。
- こういう場(ごみゼロ談義など)を通じて、それぞれの主体がごみゼロ社会という目標を共有できるかということ、まずはしっかりと議論すべき。いかに目標をみんなが共有できるようにするかということが大切。

ごみゼロ政策研修会(1)



■ 第1回 平成16年7月23日開催

- 参加者:市町村29名、県7名 計36名
- 基調講演「ごみ問題への住民参加」
名古屋大学院環境学研究科教授 広瀬幸雄氏
- ワークショップ
「このままいったら20年後はどうなっているのか？」
「私たちが考える20年後のあるべき姿とは？」
「現状での問題や課題」



「このままいったら20年後はどうなっているのか？」

■ 楽観論

- 高齢化、少子化の進展やリサイクル技術の進展、リサイクル関連法の整備などにより今よりごみが少なくなっている。
- 製品がすべてリサイクルできるものになるなど、科学の進歩によりごみの処理が楽になっている。

■ 悲観論

- 最終(埋立)処分場の残余容量が逼迫し、埋立処分ができなくなる。また、新たな最終処分場の建設のための自然破壊やコストの負担増が起きる。
- 天然資源の枯渇がさらに進み、現在の生活水準が維持できなくなる。
- 分別がさらに複雑(細分化)になるなど、リサイクルが行き詰まってしまう。

■ その他

- 現状とあまりかわらない。
- 溶融炉でなんでも処理できるようになり、分別の必要がなくなっている。



「私たちが考える20年後のあるべき姿とは？」

- リサイクル社会、循環型社会
 - 何でもリサイクルできる技術が開発され、循環型社会ができている。
 - ごみは全て資源としてリサイクルし、埋立処分などは行わない。
 - 簡単に分別し、リサイクルしやすい製品づくりがされている。
 - ごみが捨てられるものではなく、価値あるものになっている。
- ライフスタイルの変化
 - リユース、リサイクルの定着、使い捨て容器がなくなり、リターナブル容器に変わっているなどライフスタイルの変化が見られる。
 - 大量消費、大量生産をやめて必要なものだけを最低限使う社会
- モラル向上
 - 子供から老人までのすべての人が、環境の大切さを考えている社会



ごみゼロ政策研修会(2)



- 第2回 平成16年8月31日開催
 - 参加者:市町村33名、県8名 計41名
 - 基調講演Ⅰ「生ごみの堆肥化施策について」
滋賀県水口町環境課係長 幡野啓二氏
 - 基調講演Ⅱ「家庭ごみの有料化施策について」
東京都日野市ごみゼロ推進課長 小林寿美子氏
 - ワークショップ
私たちが考える20年後のあるべき姿の実現のために
「どういった対策(取組)が必要か？」
「何を解決すべきか。何が必要か？」
「何が障害となっているのか？」



「あるべき姿の実現のためには どういった対策(取組)が必要か」



- 制度改革(法整備)
 - リユースの推進としての、デポジット制度の導入、リターナブル容器使用のシステムづくり
 - ごみ処理費用の排出者責任(有料化制度の導入、環境負荷に応じた税負担)
- 事業者の対応
 - メーカーは分別・リサイクルしやすい製品づくりを推進するなど、企業側でごみのあまり出ない商品に変えていく(技術開発)
- 住民の対応
 - 住民参画による計画づくり(ごみは自分たちが出すもので自分たちが考える)
 - 分別の徹底。
- 環境学習
 - 大人を対象とした環境教育を行いモラルの向上を図るとともに、こどもを対象とした環境学習・教育の機会をもうける(環境教育の義務化)
 - ごみの現状などについての正確な情報提供

「何を解決すべきか、何が必要か、何が障害となっているのか」



- 制度改革（法整備）、新たなシステムの導入
 - 市町村ごとの異なる処理システム（分別、処理形態（焼却、RDF、溶融））
 - 市町村においてリサイクルにお金がかかりすぎる（容器包装リサイクル法の負担割合の見直し）
- 事業者の対応
 - 製造者責任が十分に制度化されていない（拡大生産者責任）
 - 分別のしやすい製品づくり（わかりやすいリサイクル表示など）
- 住民の対応
 - ごみの減量が目にみえない（実感としてのごみ問題意識）
 - 市民の意識改革（積極的な地域活動への参画など）
- 環境学習
 - 地域でのリーダーが育ちにくい
 - まず、行政職員からの意識改革

ごみゼロホームページ

- 平成16年7月27日開設



[ごみゼロトップ](#)

[ごみゼロプラン策定](#)

[県民の参画](#)

[トピックス](#)

[Q & A](#)

[三重県の取組](#)

[三重県の計画](#)

[ごみデータ](#)

[いろんな取組](#)

[ご意見ください](#)

[リンク](#)

[三重の環境](#)

ごみゼロ ホームページ

三重県では、住民・事業者・市町村との協働のもとに、ごみの減量化に向けた具体的な将来像と道筋を明らかにし「ごみゼロ社会」実現のための取組を進めます。

 ごみゼロ社会ってなに？

「ごみを出さない生活様式」や、「ごみが出にくい事業活動」が定着し、ごみの発生・排出が極力抑制され、排出された不用物は最大限資源として、有効利用される社会をいいます。

◇ごみゼロHPアクセス件数(ページビュー)

7月:4,477件 8月:5,588件 9月:8,180件

ネットで県民参画事業

いつでも誰でも、どこからでも参加できるインターネット...。
しかし、それだけにコミュニケーションは拡散しがちで、意見の集約>合意の形成>提案に結びつけるのはムツカシイということが、だんだんわかってきました。
そこで、インターネット上の電子会議室型コミュニケーションに、もともとあった県民の皆さんからの声を聞くシステム(パブリックコメント)や各種の検討会、調査委員会をドッキングしたり、電子会議室の運営方法そのものを見直したりして、どのようにすれば最も効果的に、県民のみなさんの声を県政に反映させることができるのか...?
それを探りだそうというのが、「ネットで県民参画」試行事業です。

私たちのごみゼロ実現プラン会議室9月21日開設

会議室発言数 89件

会議室閲覧数 3,155件



一般廃棄物実態調査(家庭系ごみ組成分析)

地域特性や住居特性に着目して抽出した集積所に出された家庭ごみについて、その組成を分析し、ごみ質や分別状況を詳細に把握することにより、発生抑制、再使用、再生利用の推進などによるごみ減量化の可能性を探る。

- 【尾鷲市】平成16年9月13日(月)～14日(火) : 可燃ごみ
 - 住宅(旧来、郊外)地域、住商混在地域、漁村地域の計4地域
- 【阿児町】平成16年9月16日(木) : 可燃ごみ
 - 住宅(旧来、郊外)地域、農村地域の計3地域
- 【菰野町】平成16年9月27日(月)～28日(火) : 可燃ごみ、紙製容器包装
 - 住宅(旧来、郊外)地域、農村地域の計3地域
- 【津市】平成16年9月28日(火)～29日(水) : 可燃ごみ
 - 住宅(旧来、郊外)地域、農村地域、住商混在地域、集合住宅(家族世帯、単身世帯)の計6地域
- 【名張市】平成16年10月4日(月)～5日(火) : 可燃ごみ
 - 住宅(旧来、郊外)地域、農村地域、住商混在地域、集合住宅(家族世帯、単身世帯)の計7地域
- 【伊勢市】平成16年10月28日(木)～29日(金) : 可燃ごみ、プラスチック製容器包装
 - 住宅(旧来、郊外)地域、農村地域、住商混在地域、集合住宅(家族世帯、単身世帯)の計7地域



一般廃棄物実態調査(家庭系ごみ組成分析)





県民アンケート調査

- **調査目的**
「ごみゼロ社会実現プラン」策定の基礎資料として、将来あるべき「ごみゼロ社会」の姿やその実現に向けた具体的な施策に関する県民の考え方を把握するため実施
- **調査対象**
地域特性などを考慮して選んだ県内15市町村から500名ずつ、合計7,500名を無作為抽出
- **調査方法**
郵送により調査票を発送、回収。回収期限直前にはがきによる督促を実施
- **調査期間**
平成16年9月9日発送、9月24日投函期限として回収
最終回収期限：10月15日（含む督促分）
- **回答状況**
有効回収率 51.6%

市町村ごみ処理状況調査



■ 調査目的

「ごみゼロ社会実現プラン」策定の基礎資料として、市町村のごみ減量化に係る施策や考え方について詳細に把握するため実施

- 「現状・意向分析編」
- 「施策導入状況分析編」

■ 調査対象

県内66市町村(11広域清掃組合へ協力依頼)

■ 調査方法

郵送により調査票を発送、回収

■ 調査期間

平成16年10月5日発送、10月22日期限として回収

事業所アンケート調査



- **調査目的**
「ごみゼロ社会実現プラン」策定の基礎資料として、将来あるべき「ごみゼロ社会」の姿やその実現に向けた具体的な施策に関する事業者の考え方を把握するため実施
- **調査対象**
業種などを考慮して2, 550事業所を無作為抽出
- **調査方法**
郵送により調査票を発送、回収。回収期限直前にはがきによる督促を実施
- **調査期間**
平成16年11月12日発送、11月30日投函期限として回収